

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ウェッジホールディングス
【英訳名】	Wedge Holdings.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 宗雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル
【電話番号】	03(6225)2161
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅野 樹美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル
【電話番号】	03(6225)2161
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 浅野 樹美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高（営業収益）（千円）	1,871,634	1,936,014	931,256	957,173	3,699,833
経常利益（千円）	291,294	522,929	156,522	266,837	761,444
四半期（当期）純利益（千円）	185,958	116,930	181,808	64,420	369,524
純資産額（千円）			5,381,095	5,971,464	5,491,003
総資産額（千円）			9,287,654	10,685,248	10,065,783
1株当たり純資産額（円）			15,600.63	16,268.35	16,094.49
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	882.15	452.51	811.39	242.87	1,597.52
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	757.57	404.24	741.51	227.41	1,418.68
自己資本比率（％）			42.3	41.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	119,519	342,536			527,788
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,449,032	198,253			1,468,223
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,209,823	89,188			1,950,294
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）			78,210	205,912	150,685
従業員数（人）			296	302	302

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高（営業収益）には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	302	(3)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	81	(3)
---------	----	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
投資育成事業(千円)		
ファイナンス事業(千円)		
コンテンツ事業(千円)	90,939	
物販事業(千円)		
報告セグメント計(千円)	90,939	
その他(千円)		
合計(千円)	90,939	

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当第2四半期連結会計期間における投資育成事業、ファイナンス事業、物販事業については、生産実績はないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
投資育成事業				
ファイナンス事業				
コンテンツ事業	75,380		39,328	
物販事業	97,566		144,044	
報告セグメント計	172,946		183,373	
その他				
合計	172,946		183,373	

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 当第2四半期連結会計期間における投資育成事業、ファイナンス事業については、受注実績はないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
投資育成事業(千円)	27,248	
ファイナンス事業(千円)	648,115	
コンテンツ事業(千円)	178,207	
物販事業(千円)	90,000	
報告セグメント計(千円)	943,571	
その他(千円)	13,602	
合計(千円)	957,173	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、タイ王国における高級リゾートZeavola Resortの取得を目的として、同リゾートの保有・運営会社であるP.P. Coral Resort Co.,Ltd.(所在地:タイ王国)発行済株式の40%、およびその親会社であるEngine Property Management Asia Co.,Ltd.(所在地:タイ王国)の発行済優先株式の40%をそれぞれ取得し、当社の持分法適用関連会社とすることを決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国市場を中心とした需要の取り込みを通じて一部には回復の兆しが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災により、東日本全域に及ぶ被災とそれに伴う経済活動の低下並びに消費活動の自粛や電力不足による供給活動の縮小等、先行きの影響は見通せない状況となっております。他方、当社グループが事業を拡張してまいりました東南アジア域内の経済は、内需の拡大に加えて輸出産業の成長や先進国市場の投資拡大も影響し、当社グループの主要子会社が事業を営むタイ王国をはじめ主要国が高い成長率を維持する等好調に推移しております。

このような経済情勢の中、当社グループは、高い成長率が見込める東南アジア地域における事業拡大を一層推進する事業方針を前連結会計年度から継続しつつ、同地域における一層の経営基盤強化に取り組んでおります。同時に日本国内においては、前連結会計年度までに不採算事業からの撤退や固定費削減を通じた事業採算構造の改善等、事業再編に一定の区切りをつけたことから、当第2四半期連結会計期間においては現在の経営環境に適合する新たな事業の発掘・育成を課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、売上高は9億57百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は2億75百万円(同59.1%増)、経常利益は2億66百万円(同70.5%増)と増収増益を達成いたしました。四半期純利益では64百万円(同64.6%減)と減益となりました。

売上高については、タイ王国でGroup Lease PCLが営むファイナンス事業が順調に推移したことにより、日本国内においてコンテンツ事業及び物販事業が前連結会計年度に行った事業再編の結果として減収となった影響をカバーし、前年同期比2.8%増と増収となりました。

営業利益については、海外のファイナンス事業の収益力拡大が継続していることに加えて、国内で展開するコンテンツ事業及び物販事業の採算性が改善した結果、前年同期比59.1%増となり、同様に経常利益についても70.5%増となりました。一方、四半期純利益については、前年同四半期では子会社株式売却による特別利益を2億1百万円計上してはいたしましたが、当四半期は特別利益が発生しなかったことから前年同期比64.6%減となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資育成事業

投資育成事業は、主に当社の投資事業部並びにENGINE HOLDINGS ASIA PTE. LTD. が営んでおります。投資育成事業においては、有価証券の取得や短期投融資案件への投資を通じて利子・配当を獲得するとともに、将来の事業領域拡大を視野に入れた投資機会の開発をも担っております。当第2四半期連結会計期間においては、売上高は27百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は17百万円（同21.0%増）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業は、連結子会社のGroup Lease PCLが営んでおります。

Group Lease PCLは、タイ王国において一般消費者向けにオートバイローンの引受け事業を展開しており、同国内第4位の市場シェアを有し、タイ証券取引所第一部に上場しております。同社は現在、同国首都であるバンコク周辺を中心とした営業から、同国東北地方最大都市であるナコンラチャシマ地区等の人口規模が大きい地方都市へ営業範囲の拡大を図っております。

当第2四半期連結会計期間では、経済活動は順調に推移しており、自動車をはじめとした輸出産業の急速な発展や旺盛なタイ国内需要を背景に良好な経済状況にあります。このような事業環境の中、Group Lease PCLは営業地域拡大による成長戦略を通じて、新規契約数の増加を推進し、売上高及び利益の拡大を図りました。これらの結果、売上高は6億48百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は2億67百万円（同16.5%増）と、連結売上高・営業利益に大きく貢献いたしました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、当社の「ゲームクリエイティブ事業部」「ブレインナビ事業部」「スピニング事業部」が主に営んでおります。

「ゲームクリエイティブ事業部」は、主にトレーディングカードゲームの制作・プロデュース、ゲーム関連の雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを行っております。

「ブレインナビ事業部」は、編集・出版事業を営んでおります。雑誌・書籍コンテンツの編集・企画・デザインを中心とした編集事業では、主に従来から得意としているゲーム攻略本・アニメ・特撮・ホビー・児童向け絵本等の関連誌ジャンルへの積極的な営業活動を行いました。又、出版事業においては、コミックを中心とした携帯配信と書籍出版を行っております。

「スピニング事業部」は、欧米の良質なロック・ポップス系の音楽アーティスト並びに国内のアーティストの発掘を行い、日本国内でのプロデュース・PR等を行うとともに、CD等をリリースしている音楽レーベルです。当第2四半期連結会計期間においては、洋楽2タイトルのCDをリリースしたほか、iTunes等による音楽配信や音楽関連商品の開発・販売をいたしました。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は1億78百万円（前年同期比32.0%減）、営業利益は43百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。コンテンツ事業においては、前連結会計年度途中で映画・映像関連事業を営む子会社を売却したことから、売上高は前年同期よりも減収となりました。一方、営業利益については、前連結会計年度に取り組んだ事業採算構造の改善の結果として収益性が改善したことに加えて、カードゲーム事業等が堅調に推移したことから、前年同期の営業損失から大幅な黒字化を達成しております。

物販事業

物販事業におきましては、当社の「エンジン事業部」が主に営んでおります。

「エンジン事業部」は、海外玩具商品の販売代理店業務（Blister Direct）、インターネット通販（tanomi.com、BLISTER.JP、chara-net）及び実店舗（BLISTER comics）による販売や企業向けにはOEM商品開発も行っております。

当第2四半期連結会計期間においては、各チャネルの営業を積極的に行うとともに、オリジナル商品の開発や新たな商材の発掘にも積極的に取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は90百万円（前年同期比19.0%減）と前年同期を下回り、営業損失は11百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。物販事業においては前連結会計年度に実施した本社・店舗の移転縮小統合等、事業再編構造の改善に取り組み損益分岐点が低下しましたが、当四半期では特に海外玩具商品に関する市場の縮小傾向が継続したことや、3月中旬以降の東日本大震災の影響による商品入荷遅れ等による売上高の減少をカバーできず、営業損失となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は2億5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億71百万円（前年同期は41百万円の使用）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上2億66百万円、貸倒引当金の減少額50百万円等であります。なお、当第2四半期連結累計期間では、3億42百万円の獲得となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は12億95百万円の使用）となりました。その主な内訳は、関係会社株式の取得による支出1億46百万円、外国株式購入預託金の返還による収入81百万円等であります。なお、当第2四半期連結累計期間では、1億98百万円の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億10百万円（前年同期は12億76百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少額1億7百万円、長期借入れによる収入5億13百万円、長期借入金の返済による支出6億63百万円、社債の償還による支出50百万円等であります。なお、当第2四半期連結累計期間では、89百万円の使用となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4） 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ(グロース)	当社は単元株制度は採用していません。
計	270,286	270,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月19日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	51
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	159,071(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 159,071 資本組入額 79,536
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成17年12月22日定時株主総会決議（平成18年4月28日取締役会決議）

第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)	
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,332(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,332 資本組入額 75,166
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値といたします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

会社法に基づき発行した新株予約権等は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月30日から 平成25年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,500 資本組入額 5,750
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。
- なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに（ ）当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

平成20年12月19日定時株主総会決議（平成21年6月26日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,593(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月2日から 平成25年7月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,593 資本組入額 5,797
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び子会社の取締役、監査役、従業員、社外協力者の地位にあることを要する。当社及び子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合はこの限りではない。 2. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端株についてはこれを切り捨ていたします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。
2. 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値といたします。
- なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権（新株予約権付社債を含む）による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えます。

さらに()当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、()その他これらの場合に準じて行使価額の調整の必要があるとき、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日 (注)	18,181	270,286	100,000	1,939,143	100,000	1,461,846

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	110,995	41.06
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	44,348	16.40
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	22,884	8.46
アップルインターナショナル株式会 社	三重県四日市市日永二丁目3-3	12,255	4.53
HYOSUNG ITX CO.,LTD.	2ND FL, IRE B/D, #2, 4GA, YANGPYENG-DONG, YOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA 150-967	6,000	2.21
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11-1	3,235	1.19
伊藤 幸士	大阪府大阪市中央区	2,964	1.09
岩崎 俊雄	神奈川県横浜市中区	1,953	0.72
株式会社あまだ	埼玉県草加市稲荷一丁目11-1	1,800	0.66
株式会社セルピエ・ジャポン	東京都港区六本木四丁目11-4	1,380	0.51
計	-	207,814	76.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウェッジホールディングス	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.14
計		394		394	0.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	13,200	13,950	14,800	12,270	15,860	15,200
最低(円)	10,580	11,110	11,110	11,270	11,720	7,230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはピーエー東京監査法人による四半期レビューを受け、又、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,912	150,685
受取手形及び売掛金	278,046	326,298
営業貸付金	3 6,867,332	3,568,019
有価証券	121,982	112,666
匿名組合出資金	-	80,000
商品及び製品	94,524	112,236
仕掛品	11,031	9,078
短期貸付金	4 1,466,410	-
前渡金	10,845	13,714
繰延税金資産	64,071	207,371
その他	399,250	269,377
貸倒引当金	313,866	452,801
流動資産合計	9,205,540	4,396,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 45,479	3 37,742
車両運搬具(純額)	18,755	16,276
工具、器具及び備品(純額)	8,977	10,286
土地	3 98,592	3 96,073
リース資産(純額)	4,187	5,173
有形固定資産合計	1 175,992	1 165,551
無形固定資産		
のれん	366,072	383,285
その他	12,334	11,450
無形固定資産合計	378,407	394,735
投資その他の資産		
関係会社株式	146,093	-
投資有価証券	0	805,772
長期貸付金	-	4 672,500
長期営業貸付金	-	3,150,415
破産更生債権等	3 434,562	-
敷金及び保証金	32,430	32,729
繰延税金資産	143,814	-
外国株式購入預託金	601,313	601,313
その他	1,656	15,133
貸倒引当金	434,562	169,012
投資その他の資産合計	925,308	5,108,850
固定資産合計	1,479,708	5,669,137
資産合計	10,685,248	10,065,783

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,317	81,414
短期借入金	³ 241,644	³ 137,528
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 2,121,346	³ 2,105,563
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	135,130	129,452
未払法人税等	291,856	92,090
未払消費税等	6,371	3,239
預り金	14,067	14,179
賞与引当金	26,765	-
ポイント引当金	4,673	4,983
返品調整引当金	6,747	8,895
その他	38,166	79,625
流動負債合計	3,063,087	2,756,972
固定負債		
社債	30,000	280,000
長期借入金	^{2, 3} 1,611,540	³ 1,527,107
その他	9,157	10,699
固定負債合計	1,650,697	1,817,807
負債合計	4,713,784	4,574,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,839,143
資本剰余金	3,120,863	3,020,863
利益剰余金	515,648	607,407
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,503,397	4,211,638
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	112,700	160,479
評価・換算差額等合計	112,700	160,479
新株予約権	83,436	53,925
少数株主持分	1,497,330	1,385,918
純資産合計	5,971,464	5,491,003
負債純資産合計	10,685,248	10,065,783

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	-	1,936,014
売上原価	-	585,097
売上総利益	-	1,350,917
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	55,893	-
投資育成売上原価	11,592	-
投資育成利益	44,301	-
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	1,048,702	-
ファイナンス売上原価	154,314	-
ファイナンス利益	894,387	-
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	504,973	-
コンテンツ売上原価	477,829	-
コンテンツ利益	27,143	-
物販利益		
物販売売上高	262,065	-
物販売売上原価	195,467	-
物販利益	66,598	-
営業収益合計	1,032,430	-
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 644,772	1 781,221
金融費用	77,463	-
営業費用合計	722,236	781,221
営業利益	310,194	569,695
営業外収益		
受取利息	29	50
有価証券評価益	-	9,316
為替差益	4,130	-
外形標準課税還付金	-	3,012
その他	9,238	2,167
営業外収益合計	13,397	14,546

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,781	2,814
有価証券評価損	17,879	-
株式交付費	4,690	700
為替差損	-	2,478
租税公課	5,227	11,148
貸倒引当金繰入額	-	42,907
その他	719	1,262
営業外費用合計	32,297	61,312
経常利益	291,294	522,929
特別利益		
ポイント引当金戻入額	725	-
関係会社株式売却益	201,581	-
特別利益合計	202,307	-
特別損失		
固定資産除却損	9,957	-
事務所移転費用	9,896	10,759
貸倒引当金繰入額	7,351	-
特別損失合計	27,205	10,759
税金等調整前四半期純利益	466,396	512,170
法人税、住民税及び事業税	127,493	195,911
法人税等調整額	12,380	3,861
法人税等合計	115,112	199,772
少数株主損益調整前四半期純利益	-	312,397
少数株主利益	165,325	195,467
四半期純利益	185,958	116,930

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	-	957,173
売上原価	-	292,293
売上総利益	-	664,880
営業収益		
投資育成利益		
投資育成売上高	30,602	-
投資育成売上原価	9,817	-
投資育成利益	20,785	-
ファイナンス利益		
ファイナンス売上高	527,352	-
ファイナンス売上原価	69,409	-
ファイナンス利益	457,943	-
コンテンツ利益		
コンテンツ売上高	262,151	-
コンテンツ売上原価	251,536	-
コンテンツ利益	10,615	-
物販利益		
物販売売上高	111,149	-
物販売売上原価	84,076	-
物販利益	27,072	-
営業収益合計	516,417	-
営業費用		
販売費及び一般管理費	304,855	389,152
金融費用	38,267	-
営業費用合計	343,123	389,152
営業利益	173,294	275,728
営業外収益		
受取利息	25	66
有価証券評価益	-	9,316
為替差益	177	988
外形標準課税還付金	-	7
その他	2,976	818
営業外収益合計	3,178	9,426
営業外費用		
支払利息	2,075	1,574
有価証券評価損	14,274	-
株式交付費	3,290	700
貸倒引当金繰入額	-	14,779
その他	310	1,262
営業外費用合計	19,950	18,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常利益	156,522	266,837
特別利益		
ポイント引当金戻入額	349	-
関係会社株式売却益	201,581	-
特別利益合計	201,931	-
特別損失		
固定資産除却損	9,957	-
事務所移転費用	8,144	59
貸倒引当金繰入額	7,351	-
特別損失合計	25,453	59
税金等調整前四半期純利益	333,000	266,778
法人税、住民税及び事業税	81,652	109,407
法人税等調整額	18,222	2,318
法人税等合計	63,430	107,088
少数株主損益調整前四半期純利益	-	159,689
少数株主利益	87,761	95,269
四半期純利益	181,808	64,420

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,396	512,170
減価償却費	17,150	15,317
のれん償却額	16,558	11,412
株式報酬費用	12,637	27,647
賞与引当金の増減額(は減少)	-	26,480
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,900	109,718
ポイント引当金の増減額(は減少)	725	310
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,401	2,148
受取利息及び受取配当金	29	50
支払利息	3,781	2,814
有価証券評価損益(は益)	17,879	9,316
為替差損益(は益)	4,130	2,478
固定資産除却損	9,957	-
関係会社株式売却損益(は益)	201,581	-
売上債権の増減額(は増加)	8,282	46,742
営業貸付金の増減額(は増加)	363,602	382,745
たな卸資産の増減額(は増加)	145,479	16,804
前払費用の増減額(は増加)	40,369	54,701
未収入金の増減額(は増加)	7,177	69,702
未収消費税等の増減額(は増加)	9,896	-
仕入債務の増減額(は減少)	26,266	2,537
未払金の増減額(は減少)	25,073	2,197
未払費用の増減額(は減少)	-	38,822
未払消費税等の増減額(は減少)	44	3,132
預り金の増減額(は減少)	12,584	368
その他	22,751	25,576
小計	130,632	351,190
利息及び配当金の受取額	29	50
利息の支払額	3,129	2,911
法人税等の支払額	8,012	5,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,519	342,536

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,301	30,512
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,282
投資有価証券の取得による支出	800,432	-
投資有価証券の売却による収入	-	5,400
関係会社株式の取得による支出	-	146,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 4,397	-
貸付けによる支出	201,000	-
貸付金の回収による収入	480	2,000
外国株式購入預託金の差入による支出	355,511	81,360
外国株式購入預託金の返還による収入	-	81,360
匿名組合出資金の払込による支出	500,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	420,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,324	27,099
敷金及び保証金の回収による収入	18,908	9
長期前払費用の取得による支出	460	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,449,032	198,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	101,794
短期借入れによる収入	1,740,096	-
短期借入金の返済による支出	767,253	-
長期借入れによる収入	1,228,795	1,386,500
長期借入金の返済による支出	1,169,474	1,380,866
社債の償還による支出	50,000	50,000
株式の発行による収入	300,002	-
少数株主からの払込みによる収入	-	444
配当金の支払額	18,675	24,695
少数株主への配当金の支払額	53,054	121,408
ファイナンス・リース債務の返済による支出	612	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,823	89,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	380	132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,309	55,226
現金及び現金同等物の期首残高	197,519	150,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 78,210	1 205,912

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社Pepto One Nutritionの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額ははありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前連結会計年度まで「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金については総額で表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、期間が短く、かつ、回転が速い項目の割合が増加したことから、純額で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間

(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、ファイナンス事業に係る営業債権は、「営業貸付金」及び「長期営業貸付金」に区分掲記しておりましたが、債権の状態をより適切に表示するため、正常債権を「営業貸付金」とし、回収懸念債権を「破産更生債権等」に変更しております。なお、変更後の表示に基づいた前第2四半期連結会計期間の「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の金額は、それぞれ5,832,789千円、276,629千円であります。

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度まで売上高は「投資育成売上高」「ファイナンス売上高」「コンテンツ売上高」「物販売上高」、また、売上原価は「投資育成売上原価」「ファイナンス売上原価」「コンテンツ売上原価」「物販売上原価」に区分して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、報告セグメントの内容についてはセグメント情報にて適正に開示されることから、「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は220,472千円であり ます。</p> <p>2 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と 貸出コミットメント契約を締結しております。これら 契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実 行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,041,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,700千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス事業の営業債権 (注)</td> <td style="text-align: right;">10,514,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58,614千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587,385千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,118,346千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,564,540千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,765,086千円</td> </tr> </table> <p>これらはすべて連結子会社Group Lease PCLに関する ものです。</p> <p>(注) 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス事業の営業債権 総額</td> <td style="text-align: right;">10,514,584千円</td> </tr> <tr> <td>未実現収益</td> <td style="text-align: right;">3,237,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,276,921千円</td> </tr> </table> <p>上記差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,867,332千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">409,588千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,276,921千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記営業債権には貸倒引当金661,807千円(流 動252,218千円、固定409,589千円)が設定されてお ります。</p> <p>4 短期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野 ホールディングス株式会社に対するものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,740,000千円	借入実行残高	2,041,300千円	差引額	698,700千円	ファイナンス事業の営業債権 (注)	10,514,584千円	土地	58,614千円	建物及び構築物	14,185千円	計	10,587,385千円	短期借入金	82,200千円	1年内返済予定の長期借入金	2,118,346千円	長期借入金	1,564,540千円	計	3,765,086千円	ファイナンス事業の営業債権 総額	10,514,584千円	未実現収益	3,237,663千円	差引額	7,276,921千円	営業貸付金	6,867,332千円	破産更生債権等	409,588千円	計	7,276,921千円	短期貸付金	656,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は224,519千円であり ます。</p> <p>2 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と 当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づ く当連結会計年度末の借入未実行残高は下記のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">667,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002,500千円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,117千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,439千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,563千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,527,107千円</td> </tr> </table> <p>これらの債務はすべて連結子会社Group Lease PCL のものであり、上記担保に供している資産に加え、同 社保有の営業貸付金9,745,702千円につきましては 借入先からの求めに応じて担保として提供する契約 を結んでおります。</p> <p>なお、当該金額には未実現収益3,027,268千円が含ま れており、連結貸借対照表上の営業貸付金はこれら の純額である6,718,434千円(うち流動3,568,019千 円、固定3,150,415千円)が表示されております。</p> <p>4 長期貸付金のうち、その他の関係会社である明日香野 ホールディングス株式会社に対するものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">656,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,670,000千円	借入実行残高	667,500千円	差引額	2,002,500千円	土地	57,117千円	建物及び構築物	16,439千円	上記に対応する債務		短期借入金	80,100千円	1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円	長期借入金	1,527,107千円	長期貸付金	656,000千円
貸出コミットメントの総額	2,740,000千円																																																								
借入実行残高	2,041,300千円																																																								
差引額	698,700千円																																																								
ファイナンス事業の営業債権 (注)	10,514,584千円																																																								
土地	58,614千円																																																								
建物及び構築物	14,185千円																																																								
計	10,587,385千円																																																								
短期借入金	82,200千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,118,346千円																																																								
長期借入金	1,564,540千円																																																								
計	3,765,086千円																																																								
ファイナンス事業の営業債権 総額	10,514,584千円																																																								
未実現収益	3,237,663千円																																																								
差引額	7,276,921千円																																																								
営業貸付金	6,867,332千円																																																								
破産更生債権等	409,588千円																																																								
計	7,276,921千円																																																								
短期貸付金	656,000千円																																																								
当座貸越限度額	2,670,000千円																																																								
借入実行残高	667,500千円																																																								
差引額	2,002,500千円																																																								
土地	57,117千円																																																								
建物及び構築物	16,439千円																																																								
上記に対応する債務																																																									
短期借入金	80,100千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	2,105,563千円																																																								
長期借入金	1,527,107千円																																																								
長期貸付金	656,000千円																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,773千円	給料 179,249千円
給料 166,970千円	貸倒引当金繰入額 173,936千円
株式報酬費用 11,751千円	賞与引当金繰入額 39,676千円
減価償却費 12,161千円	
のれん償却額 16,558千円	
広告宣伝費 9,175千円	
支払手数料 84,677千円	
地代家賃 30,603千円	
貸倒引当金繰入 143,229千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 12,387千円	給料 89,231千円
給料 83,868千円	貸倒引当金繰入額 83,751千円
株式報酬費用 5,885千円	賞与引当金繰入額 38,346千円
減価償却費 6,252千円	
のれん償却額 8,279千円	
広告宣伝費 3,116千円	
支払手数料 22,681千円	
地代家賃 13,165千円	
貸倒引当金繰入 69,758千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,210千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において株式の売却により株式会社エースデュースが連結子会社ではなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、短期借入金352,828千円は、当社の親会社であるA.P.F.ホールディングス株式会社から借り入れたものであります。当社は株式会社エースデュース株式をA.P.F.ホールディングス株式会社に売却し、売却代金を当該債務と相殺しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">357,980千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,009千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">201,581千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">352,828千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">4,397千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の受入による資本金増加高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">200,001千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による短期借入金の減少高</td> <td style="text-align: right;">400,003千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金と貸付金との相殺</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、減少した短期借入金のうち244,000千円は当社の保有する貸付債権244,000千円との相殺によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	78,210千円	現金及び現金同等物	78,210千円	流動資産	297,961千円	固定資産	3,256千円	流動負債	357,980千円	固定負債	- 千円	のれん	208,009千円	株式売却益	201,581千円	株式の売却価額	352,828千円	現金及び現金同等物	4,397千円	短期借入金	352,828千円	差引：売却による支出	4,397千円	新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円	現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円	現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円	現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">205,912千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">205,912千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券から短期貸付金への振替</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、減少した投資有価証券のうち800,000千円は短期貸付金への振替によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	205,912千円	現金及び現金同等物	205,912千円	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円
現金及び預金勘定	78,210千円																																														
現金及び現金同等物	78,210千円																																														
流動資産	297,961千円																																														
固定資産	3,256千円																																														
流動負債	357,980千円																																														
固定負債	- 千円																																														
のれん	208,009千円																																														
株式売却益	201,581千円																																														
株式の売却価額	352,828千円																																														
現金及び現金同等物	4,397千円																																														
短期借入金	352,828千円																																														
差引：売却による支出	4,397千円																																														
新株予約権の行使による資本金の増加額	200,000千円																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	200,000千円																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	400,000千円																																														
現物出資の受入による資本金増加高	200,001千円																																														
現物出資の受入による資本準備金増加高	200,001千円																																														
現物出資の受入による短期借入金の減少高	400,003千円																																														
現金及び預金勘定	205,912千円																																														
現金及び現金同等物	205,912千円																																														
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円																																														
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円																																														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 270,286株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 394株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成21年新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 11,991千円

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 71,445千円(親会社8,644千円、連結子会社62,800千円)

(注)新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	25,171	100	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年1月24日付で、A.P.F.ホールディングス株式会社から転換社債型新株予約権付社債の転換行使を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ100,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,939,143千円、資本準備金が1,461,846千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	投資育成事業(千円)	ファイナンス事業(千円)	コンテンツ事業(千円)	物販事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,602	527,352	262,151	111,149	931,256		931,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98		314		413	(413)	
計	30,701	527,352	262,465	111,149	931,669	(413)	931,256
営業利益又は営業損失()	14,700	229,664	30,219	9,882	204,262	(30,968)	173,294

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	投資育成事業(千円)	ファイナンス事業(千円)	コンテンツ事業(千円)	物販事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,893	1,048,702	504,973	262,065	1,871,634		1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209		364		573	(573)	
計	56,102	1,048,702	505,337	262,065	1,872,208	(573)	1,871,634
営業利益又は営業損失()	29,711	424,477	57,025	11,983	385,179	(74,985)	310,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
投資育成事業	株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理、投資に関するコンサルティング
ファイナンス事業	オートバイリースの引受け
コンテンツ事業	映像、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライセンス事業
物販事業	玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「投資育成事業」「コンテンツ事業」「物販事業」の3区分としておりましたが、前連結会計年度(第4四半期)よりGroup Lease PCLを連結子会社としたことにより、新たに「ファイナンス事業」の区分を追加しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間においては、「ファイナンス事業」に該当する売上高等はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	407,398	523,858	931,256		931,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,100		7,100	(7,100)	
計	414,498	523,858	938,356	(7,100)	931,256
営業利益又は営業損失()	6,095	226,058	219,962	(46,668)	173,294

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	826,426	1,045,207	1,871,634		1,871,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,579		11,579	(11,579)	
計	838,006	1,045,207	1,883,214	(11,579)	1,871,634
営業利益又は営業損失()	12,154	420,317	408,163	(97,968)	310,194

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	528,227	3,651	531,879
連結売上高(千円)			931,256
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.7	0.4	57.1

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,054,056	9,685	1,063,742
連結売上高(千円)			1,871,634
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.3	0.5	56.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....タイ王国、シンガポール共和国

(2) その他.....欧州、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資育成事業」、「ファイナンス事業」、「コンテンツ事業」及び「物販事業」の4つを報告セグメントとしております。

「投資育成事業」は、株式の取得、短期投融資案件への投資、投資事業組合の運営管理を営んでおります。

「ファイナンス事業」は、タイ王国においてオートバイローンの引受けを営んでおります。「コンテンツ事業」は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。「物販事業」は、玩具、雑誌、関連商品の卸売・小売、マーチャンダイジング化を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	投資育成事業	ファイナンス事業	コンテンツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,301	1,291,840	347,648	225,918	1,918,708	17,305	1,936,014		1,936,014
セグメント間の内部売上高又は振替高									
計	53,301	1,291,840	347,648	225,918	1,918,708	17,305	1,936,014		1,936,014
セグメント利益又は損失()	34,318	542,947	93,022	5,985	664,302	23,373	640,929	(71,233)	569,695

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 71,233千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	投資育成 事業	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,248	648,115	178,207	90,000	943,571	13,602	957,173		957,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高									
計	27,248	648,115	178,207	90,000	943,571	13,602	957,173		957,173
セグメント利益 又は損失()	17,791	267,563	43,166	11,651	316,869	111	316,758	(41,030)	275,728

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 41,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 21,141千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 16,268.35円	1株当たり純資産額 16,094.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 882.15円	1株当たり四半期純利益金額 452.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 757.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 404.24円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	185,958	116,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	185,958	116,930
期中平均株式数(株)	210,800	258,404
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		7,768
普通株式増加数(株)	31,830	11,636
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	811.39円	1株当たり四半期純利益金額	242.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	741.51円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	227.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	181,808	64,420
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,808	64,420
期中平均株式数(株)	224,069	265,245
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		3,002
普通株式増加数(株)	19,578	4,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類(新株予約権の数71個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年3月31日)

(持分法適用関連会社の取得)

当社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、タイ王国における高級リゾートZeavola Resortの取得を目的として、同リゾートの保有・運営会社であるP.P. Coral Resort Co.,Ltd.(所在地:タイ王国)発行済株式の40%、およびその親会社であるEngine Property Management Asia Co.,Ltd.(所在地:タイ王国)の発行済優先株式の40%をそれぞれ取得し、当社の持分法適用関連会社とすることを決議し、平成23年4月22日に両社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業方針として高い成長が見込める東南アジア地域における事業拡大を重視し、同地域における一層の経営基盤拡大を推進してまいりました。その方針に従い、タイ王国における高級リゾートZeavola Resortの経営状況と資産状況を考慮した結果、同リゾートの持分取得が当社の事業方針に沿い、中長期的にも当社の収益に貢献が期待できるとの結論に至ったことから、同リゾートの株主持分を取得することといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

A.P.F.HOSPITALITY CO.,LTD.

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

名称:Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

事業内容:事業に対する投資活動

規模:新規設立会社のため、該当事項はありません。

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

名称:P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

事業内容:Zeavola Resortの保有・運営

規模:年商136百万パーツ(約367百万円)

4. 株式取得の時期

平成23年4月22日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.

取得する株式の数:26,667株

取得価額:7億58百万円

取得後の持分比率:40%

P.P. Coral Resort Co.,Ltd.

取得する株式の数:1,040,000株

取得価額:5億5百万円

取得後の持分比率:40%

6. 支払資金の調達及び支払方法

当社のA.P.F.HOSPITALITY CO.,LTD.に対する短期貸付金(8億円)並びに自己資金を充当する。

7. その他重要な特約等

Engine Property Management Asia Co.,Ltd.の優先株式は、利益配当を行う場合、優先株式を有する株主に対して取得価額の50%である年間総額約1.4億パーツ(約3.8億円)までの範囲において優先的に配当を行うものとする。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月27日開催の取締役会において、連結子会社であるENGINE HOLDINGS ASIA PTE.LTD.の現物出資による第三者割当増資の引受けを行うことについて決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月7日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エンジン及び株式会社スピニングの2社の吸収合併議案を平成22年6月25日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西垣 芽衣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年3月30日開催の取締役会において、A.P.F. HOSPITALITY CO., LTD.が保有するP.P. Coral Resort Co., Ltd.の発行済株式の40%及びその親会社であるEngine Property Management Asia Co., Ltd.の発行済優先株式の40%をそれぞれ取得し、会社の持分法適用会社にすることを決議し、平成23年4月22日に両社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。